

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0008

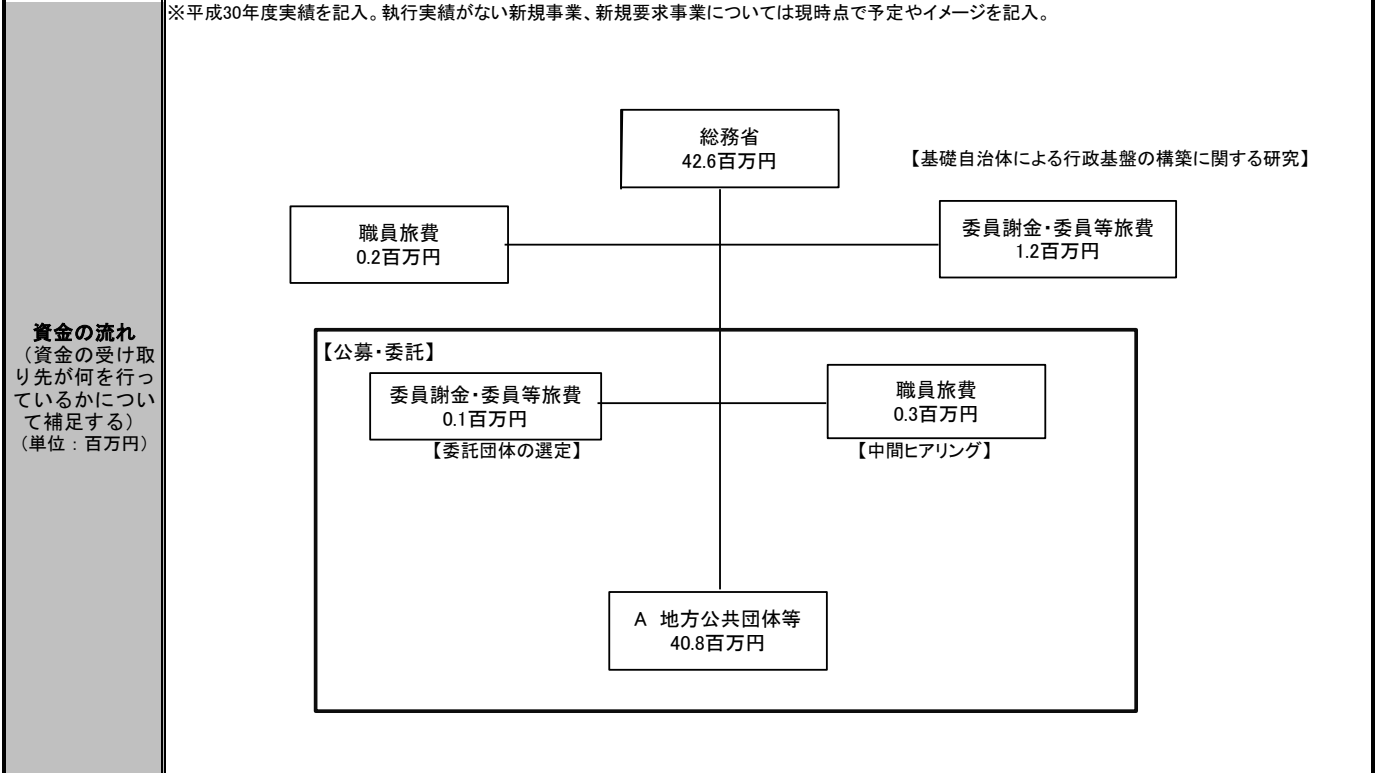
平成31年度行政事業レビューシート ( 総務省 )									
事業名	圏域における広域連携の推進等に要する経費			担当部局庁	自治行政局			作成責任者	
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	市町村課			課長 田中 聖也	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条			関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・まち・ひと・しごと創生基本方針(令和元年6月21日閣議決定)</li> <li>・まち・ひと・しごと創生総合戦略(平成30年12月21日閣議決定)</li> <li>・第30次地方制度調査会答申(平成25年6月25日)</li> <li>・経済財政運営と改革の基本方針2018(平成30年6月15日閣議決定)</li> </ul>				
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「第30次地方制度調査会の答申」(平成25年6月25日)、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(平成30年12月21日閣議決定)等を踏まえ、人口減少社会において、人々の暮らしを支え、経済をけん引していく核となる都市がその圏域を戦略的に形成し、その上で全国の基礎自治体の人々の暮らしを支える行政サービスを持続可能に提供していく仕組みが必要との認識のもと、連携中核都市を中心とした圏域における広域連携等を促進するため、新たに広域連携に取り組む地方公共団体等に委託事業を実施する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	人口減少・少子高齢社会においても、全国の基礎自治体の人々の暮らしを支える対人サービスを持続可能な形で提供していくため、「第30次地方制度調査会」(平成25年6月25日)、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(平成30年12月21日閣議決定)等において取組を進めることとされた「連携中核都市圏」の形成等の地方公共団体間の新たな広域連携の促進を図ることを目的として、国の事業として、調査を実施する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
	予算の状況	当初予算	128	127	126	204	202		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		128	127	126	204	202		
	執行額		94.5	49	42.6				
	執行率(%)		74%	39%	34%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		74%	39%	34%				
平成31・32年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	行政体制整備業務庁費	199	198	「新しい日本のための優先課題推進枠」199百万円					
	委員等旅費	2	2						
	職員旅費	2	1						
	諸謝金	1	1						
	計	204	202						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	全ての委託団体における事業が新たな広域連携の取組となることを目標とする。	調査の結果、新たな広域連携の取組が確認された案件数	成果実績	団体	14	6	4	-	-
			目標値	団体	14	6	4	-	-
			達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	新たな広域連携促進事業成果報告書								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込				
	活動実績	当初見込み										
事業実施箇所数	活動実績	団体	14	6	4	-	-					
	当初見込み	団体	14	6	7	9	-					
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込					
	執行額/活動実績件数	単位当たりコスト					百万円	6.8	8.2	10.2	-	
			計算式	百万円/件	94.5/14	49/6	40.9/4	-				
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	II. 地方行財政										
	施策	1. 分権型社会にふさわしい地方行政体制整備等										
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標		目標年度		
								-	年度	-	年度	
				実績値	-	-	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	-	-	
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)							
		連携中枢都市圏の形成数	30圏域	32	目標達成済み							
				施策の進捗状況(実績)								
				32圏域								
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
人口減少・少子高齢社会においても、全国の基礎自治体の人々の暮らしを支える対人サービスを持続可能な形で提供していくため、「連携中枢都市圏」の形成等の地方公共団体間の新たな広域連携の促進等を図ることで、地方分権型社会の確立に向けた地方自治制度の構築に寄与する。												
新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	地方行財政改革・分野横断的な取組	地方行政分野における改革								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時		30年度	31年度	中間目標		目標最終年度	
					-	年度			-	年度	32	年度
		連携中枢都市圏が形成された圏域数		圏域	-	31	-	-	-	-	30	-
			目標値	圏域	-	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時		30年度	31年度	中間目標		目標最終年度	
					-	年度			-	年度	-	年度
		社会人口増減など(事後的に検証する指標)		-	-	-	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												
本事業を通じて、地方圏における連携中枢都市圏の形成を促し、全国展開を図る。												

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	人口減少社会における持続可能な行政体制を構築するために必要不可欠な事業であり、国民・社会のニーズを的確に反映しているもの。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国として、全国展開を図るモデル事業として実施するもの。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	30次地方制度調査会、まち・ひと・しごと創生総合戦略等に位置づけられた優先順位の高い事業であるもの。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	公募での委託先を決定するに当たり、広域連携を目指す団体と契約しているため。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	全国展開を図る上で妥当な相手方と契約				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	年度末に事業費に係る証憑書類を提出				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業採択に当たって真に必要な経費のみとなるよう精査				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	事業の実施数が少なかったことや、一件当たりの単価が低かったため。				
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	連携中枢都市圏の形成につながっている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	当該事業の目的を達成するためには、地方公共団体に委託する必要があるため。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	全実施団体が新たな広域連携を実施している。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	連携中枢都市圏の形成につながっている。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-				
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	連携中枢都市圏の形成に向けた取組においては31件(平成30年度末時点)が既に連携中枢都市圏を形成しており、本年度において圏域を形成する予定の団体もある。また、都道府県と市町村の連携や三大都市圏における連携においても、連携が行われるなど、多様な広域連携の取組が促進されている。					
	改善の方向性	新たな広域連携を促進している団体同士の情報交換の場を作るなど、各圏域の取組を支援する。					
外部有識者の所見							
外部有識者による点検の対象外							
行政事業レビュー推進チームの所見							
善改内容	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
執行等改善	引き続き適正な予算執行に努める。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	新0001	平成27年度	9	平成28年度	9	平成29年度	9
平成30年度	総務省 ( 0009 )						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



<b>資金の流れ</b> (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	A.			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	庁費	新たな広域連携促進事業	11.7			
	計		11.7	計		0
<b>費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載</b>						<input type="checkbox"/> チェック

**支出先上位10者リスト**

A.

支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 新潟市	5000020151009	新たな広域連携促進事業	11.7	随意契約 (企画競争)	7		
2 千葉市	6000020121002	新たな広域連携促進事業	9.7	随意契約 (企画競争)	7		
3 札幌市	9000020011002	新たな広域連携促進事業	9.6	随意契約 (企画競争)	7		
4 福山市	7000020342076	新たな広域連携促進事業	9.5	随意契約 (企画競争)	7		
5 (株)八戸プラザホテル	6420001006469	平成30年度第1回連携中枢都市連絡会議 会議室借上	0.1	随意契約 (その他)			
6 株式会社大和速記情報センター	5010401030061	研究会速記	0.1	随意契約 (その他)			
7 三八五バス株式会社	3420001006645	平成30年度第1回連携中枢都市連絡会議 バス借上	0	随意契約 (その他)			
8 (株)ギンレイサービス	6010001077048	研究会での弁当提供	0	随意契約 (その他)			
9 (株)柏屋		研究会での飲料水提供	0	随意契約 (その他)			
10 (株)柏屋		研究会での飲料水提供	0	随意契約 (その他)			
<b>支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載</b>							<input type="checkbox"/> チェック

**国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト**

ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	-	-	-	-	-			